ASSURANCE STATEMENT

本書は、ニッポンハムグループWebサイトに示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

保証の特質及び範囲

SGSジャパン株式会社は、 ニッポンハムグループ（以下、組織） からの依頼に基づき、ニッポンハムグループWebサイトに示されるサステナビリティ活動(以下、報告書)の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証手続きに則り、当報告書のステークホルダーマネジメントプロセス、温室効果ガス排出量（SCOPE1、2、3）、エネルギー消費量、取水量及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。各保証対象にかかる範囲は、国内グループの生産・製造事業所及び営業拠点、物流拠点、本社・支社、研究所である。

当報告書に示されている情報やその掲載は、組織の取締役会または管理機関、及び経営層の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、当報告書に含まれる内容の準備には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文章、データ、グラフ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステークホルダーに意見を供することである。

SGSグループは、現在最も優れた指針を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドラインやAA1000保証基準に基づき、サステナビリティの保証にかかわる基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証業務においては、我々の基準を採用し、中程度の保証レベルによって、以下の業務を行った:

- 内容の正確性についての評価;
- AA1000アカウンタビリティ原則(2008)に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アシュアランススタンダード（2008）タイプ2の評価;
- ISO14064-3(2006)に基づく評価;

保証業務は、事前調査、関連従業員及びマネジメント層へのインタビュー、現地訪問（日本ハム株式会社東京支社、日本ハム株式会社諫早プラント、株式会社宝幸ロルフ大和プラント、日本物流センター株式会社東京事業所）、証拠書類等との照合及び確認、資料及び記録のレビュー、分析的手続などの組み合わせによって実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細な調査を行っていない。

独立性と力量の声明

SGSグループは、検査、試験、検証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び倫理にかかわるマネジメントシステム認証業務や、トレーニングサービスを実施し、環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、ISO9001、ISO14001、ISO45001、温室効果ガス排出量の主任審査員を含んでいる。

保証意見

前述の要領に基づいて実施した保証手続きの範囲において、当報告書に含まれている情報やデータは、2018年4月1日から2019年3月31日における組織のサステナビリティ活動を公正かつ相応に表現したものでないと認められる重要な事項は発見されなかった。

当報告書は、組織のステークホルダーにとって有効なものとなっている。

我々は、組織が報告内容に対して適切な保証レベルを設定していると判断する。

AA1000アカウンタビリティ原則 (2008) 結論, 発見事項及び推奨事項

包摂性

ISO26000、SDGs、企業アンケート、同業他社の取り組み等、様々な情報源からステークホルダー側の社会課題を抽出している。これら抽出プロセスには、外部有識者ダイアログ、顧客などへのアンケート結果などの、ステークホルダーとのコミュニケーション結果もインプットされており、これらプロセスは組織のマルチステークホルダーが対象となっている。抽出された課題は、外部有識者及び社内経営層によって、重要性が評価され、重要な課題が特定されている。

CSR部門の要員は十分な人数によって構成されており、適切な教育及び経験によって力量が担保されている。

以上により、包摂性の原則に対応していることを、本検証にて確認した。

重要性

抽出された課題は、組織にとっての重要性及びステークホルダーにとっての重要性の二軸で評価されており、両軸にとって重要な課題となったものを特定している。特定された課題は外部有識者及び社内経営層によって評価され、五つの重要な課題へと収斂されている。この五つの課題は、中期経営計画に反映されており、事業活動として取り組まれることを確実にしている。これら一連のプロセスは、当報告書にて公表されている。

以上により、重要な課題が特定されていることを本検証にて確認した。

対応性

五つの課題に対し様々な取り組み・活動が行われており、当報告書にて当該取組内容を開示することで、ステークホルダーに報告されている。また、中期経営計画及びSDGsとの関連性も当報告書にて開示している。

五つの課題に対する中期及び長期的な目標及び達成基準は、明確化されていないが、目標及び達成基準の明確化を課題ととらえ、組織内で検討していることを確認した。

また、組織は適時算定方法を見直し、必要に応じ外部公表値を改める等、開示に対して適切に対応をしていることを確認した。

以上により、課題に対応していることを本検証にて確認した。

SGSジャパン株式会社

認証・ビジネスソリューションサービス
事業部長
上 級 経 営 管 理 者　竹内　裕二

2019年6月20日

AA1000
Licensed Assurance Provider
000-8